
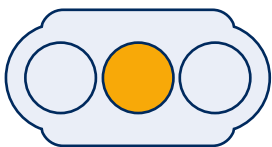
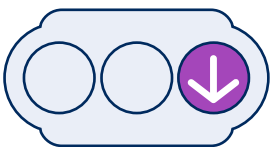
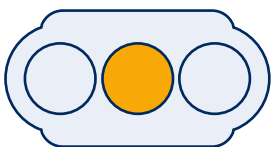


シュローダー・スナップショット

マルチアセット・ビュー グローバル市場見通し

2025年4月

見通しの表示： ● 強気 ● 中立 ● 弱気 矢印：対前月での見通しの引き上げ/引き下げ




株式	国債	社債	コモディティ（商品先物）
			

見通しを中立に引き下げました。米国の関税政策が短期的に経済成長およびインフレに与える影響を懸念しました。ただし、政策が撤回された場合は株式市場は急速に回復する可能性もあると考えます。

中立の見通しを維持しています。「解放の日」以降のボラティリティ上昇を受けて割安な水準に到達したとみるものの、通商政策がインフレ再燃を招く可能性を懸念しています。

見通しを弱気に引き下げました。特に、株式市場のボラティリティ上昇を踏まえると、米国社債市場は楽観的な見方を織り込んでおり、さらなるスプレッド拡大余地があるとみています。

金に対しては強気、エネルギーに対しては弱気の姿勢を維持しています。そのほか、米中貿易摩擦の激化を懸念し、産業用金属の見通しを中立に引き下げました。全体としては中立を維持します。

資産クラス	分類	見通し
株式	米国	 トランプ政権の政策が米国経済にスタグフレーション圧力をかけることを懸念し、見通しを弱気に引き下げました。グローバル化に逆行転をかけるような政策は、米国資産需要を減退させる可能性があります。
	欧州	 強気の見通しを維持しています。ドイツの財政拡大などは、欧州経済成長率を押し上げる可能性があります。また、欧州株式のバリュエーションは米国対比魅力的であるみています。
	日本	 インフレ期待や実質賃金の上昇、緩和的な財政政策等は支援材料とみる一方、安全通貨としての円需要の高まりや輸出依存度が高い企業が多いことを踏まえ、中立の見通しを維持しています。
	アジア（除く日本）	 中国について、当局がハイテク・消費関連分野を支援する姿勢を見せたことを好感する一方、米中貿易摩擦の激化を懸念し、見通しを中立に引き下げました。また、韓国や台湾については、関税措置は一時停止されたものの、製造業の景気サイクルを懸念し中立としています。
	新興国	 米中貿易摩擦の激化を懸念し、見通しを中立に引き下げました。










最終ページの「本資料に関するご留意事項」を必ずご覧ください。本資料に記載された見解はシュローダーのエコノミクス・チームによるものであり、必ずしも他のシュローダーの見解と同一であるとは限らず、シュローダーが提供する運用戦略やポートフォリオに反映しているものでもありません。将来の動向や予測の実現を保証するものではなく、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。予測値は将来の傾向を例示することを目的とするものであり、その実現を示唆あるいは保証するものではありません。実際には予測値と異なる結果になる場合があります。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社




金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第90号




加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Schroders

資産クラス	分類	見通し
国債	米国	 中立の見通しを維持しています。米国債券市場のバリュエーションは割安な水準に到達したとみる一方、財政に対する信認やトランプ政権の政策がインフレ圧力を招く可能性を考慮しました。
	欧州 (ドイツ国債)	 中立の見通しを維持しています。ドイツ政府が防衛費を増額する方針を示すなど構造的転換が見られ、利回り低下余地は限定的となる可能性があります。
	新興国 (現地通貨建て)	 強気の見通しを維持しています。魅力的な利回りを提供しているほか、米ドル安も支援材料になるとみています。
	米国インフレ 連動債	 インフレよりも経済成長に対する懸念が高まっており、バリュエーションは魅力的な水準にあるとみています。一方、関税が誘発する景気後退がインフレ圧力を緩和させる可能性もあり、中立の見通しとしています。
投資適格 社債	米国	 弱気の見通しを維持しています。バリュエーションは依然として割高な水準にあるほか、景気後退懸念がさらに高まることを警戒しています。
	欧州	 中立の見通しを維持しています。米国対比でバリュエーションは魅力的な水準にあるとみていますが、昨今のアウトパフォーマンスを受けて中立としています。
	新興国 (米ドル建て)	 中立の見通しを維持していますが、アジア地域への集中度が高いため、関税の動向を注視しています。
ハイイールド 社債	米国	 見通しを弱気に引き下げました。スプレッド拡大余地があるとみています。また、米国ハイイールド債券市場は消費関連セクターへのエクスポージャーが大きいことも懸念しています。
	欧州	 中立の見通しを維持していますが、自動車セクターに対するエクスポージャーが大きいことを警戒しています。

最終ページの「本資料に関するご注意事項」を必ずご覧ください。本資料に記載された見解はシュローダーのエコノミクス・チームによるものであり、必ずしも他のシュローダーの見解と同一であるとは限らず、シュローダーが提供する運用戦略やポートフォリオに反映しているものでもありません。将来の動向や予測の実現を保証するものではなく、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。予測値は将来の傾向を例示することを目的とするものであり、その実現を示唆あるいは保証するものではありません。実際には予測値と異なる結果になる場合があります。

資産クラス	分類	見通し
コモディティ (商品先物)	エネルギー	 弱気の見通しを維持しています。OPEC+が減産縮小に動く中、経済成長減速に伴い需要が減退し、需給が緩む可能性があります。
	金	 強気の姿勢を維持しています。地政学的リスクに対するヘッジ機能を提供するほか、中央銀行や個人投資家による旺盛な需要が支援材料になるとみています。
	産業用金属	 見通しを中立に引き下げました。貿易戦争が激化し、製造業の景気サイクルに与える影響を懸念しました。

資産クラス	分類	見通し
通貨	米ドル	 見通しを弱気に引き下げました。関税政策に対する警戒感から米国資産が売られる展開となっており、安全通貨としての地位を疑問視しています。
	ユーロ	 強気の見通しを維持しています。欧州圏における財政拡大のほか、米国資産からの資金流出も支援材料になるとみています。
	日本円	 見通しを強気に引き上げました。世界的なセンチメント悪化から、円に対する需要が高まっています。また、日本のインフレ、賃金動向は日銀の金融政策正常化をサポートする可能性があります。

本資料に記載された見解はシュローダーのエコノミクス・チームによるものであり、必ずしも他のシュローダーの見解と同一であるとは限らず、シュローダーが提供する運用戦略やポートフォリオに反映しているものでもありません。将来の動向や予測の実現を保証するものではなく、市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。予測値は将来の傾向を例示することを目的とするものであり、その実現を示唆あるいは保証するものではありません。実際には予測値と異なる結果になる場合があります。

出所：シュローダー。社債に関する見通しは信用スプレッド(デュレーション・ヘッジを前提)の動きに基づくものです。ユーロと日本円は対米ドルの見通しとなります。

【本資料に関するご留意事項】 本資料は、情報提供を目的としてシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料であり、いかなる有価証券の売買の申込み、その他勧誘を意図するものではありません。本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産および投資によりもたらされる収益の価値は上方にも下方にも変動し、投資元本を毀損する場合があります。また外貨建て資産の場合は、為替レートの変動により投資価値が変動します。本資料中に記載されたシュローダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。本資料を弊社の許諾なく複製、転用、配布することを禁じます。シュローダー/Schrodersとは、シュローダー-plcおよびシュローダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。

投資で、変化を加速

1870年（明治3年）、日本初の国債発行の主幹事として鉄道敷設に貢献したシュローダー。この一つの投資が日本近代化の一步となったように、投資は世界を変えていく力になると私たちは信じています。「増やす」だけじゃない、よりよい明日をつくる投資を、これからも、皆さまとともに。

